

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第135期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川内 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決 算 年 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売 上 高 (千円)	35,651,965	36,018,511	33,750,621	32,072,030	37,445,127
経 常 利 益 (千円)	2,877,260	4,176,489	2,326,170	1,958,722	2,211,713
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,904,622	3,585,808	1,802,083	1,383,531	1,651,810
包 括 利 益 (千円)	1,803,086	3,190,847	881,717	2,099,692	1,842,764
純 資 産 額 (千円)	25,382,642	28,047,019	28,073,745	29,558,785	30,787,354
総 資 産 額 (千円)	42,571,544	46,007,898	43,857,273	47,501,354	49,034,806
1株当たり純資産額 (円)	952.24	1,069.94	1,095.70	1,166.30	1,228.33
1株当たり当期純利益 (円)	71.90	136.70	69.89	54.54	66.03
自己資本比率 (%)	59.25	60.58	63.58	61.80	62.34
自己資本利益率 (%)	7.76	13.51	6.46	4.83	5.51
株価収益率 (倍)	11.64	6.17	8.34	12.56	11.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,319,389	2,317,451	2,568,843	1,855,909	899,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,791	3,586,911	628,036	699,620	363,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,323	445,622	1,148,948	607,626	598,735
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,217,329	7,496,372	8,287,591	8,836,718	8,778,218
従 業 員 数 (名)	625	602	689	679	679

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員で表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決 算 年 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売 上 高 (千円)	32,143,153	32,384,630	31,743,410	30,490,824	34,966,924
経 常 利 益 (千円)	2,015,774	2,233,844	2,343,259	2,153,811	1,827,518
当 期 純 利 益 (千円)	1,117,727	1,743,995	1,802,644	1,643,479	1,318,842
資 本 金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純 資 産 額 (千円)	20,305,096	21,571,059	21,929,689	23,451,972	24,285,805
総 資 産 額 (千円)	35,536,528	38,009,915	36,103,190	39,663,878	40,960,384
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	756.48	803.70	835.77	903.44	945.79
1 株 当 た り 配 当 額 (うち 1 株 当 た り 中間配当額)	12.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	17.00 ()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	41.64	64.98	67.84	62.83	51.11
自 己 資 本 比 率 (%)	57.14	56.75	60.74	59.13	59.29
自 己 資 本 利 益 率 (%)	5.65	8.33	8.29	7.24	5.53
株 価 収 益 率 (倍)	20.10	12.99	8.59	10.90	15.40
配 当 性 向 (%)	28.82	23.09	23.59	25.47	33.26
従 業 員 数 (名)	382	375	368	376	379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員で表示しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエイチ・フタバ(現・連結子会社)を設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。現・連結子会社)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成26年10月1日に技工曙株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。
平成27年1月	太陽光発電事業開始。 NH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所設置。
平成27年9月	セグメント事業開始。
平成28年6月	熊谷セグメント工場設置。

3 【事業の内容】

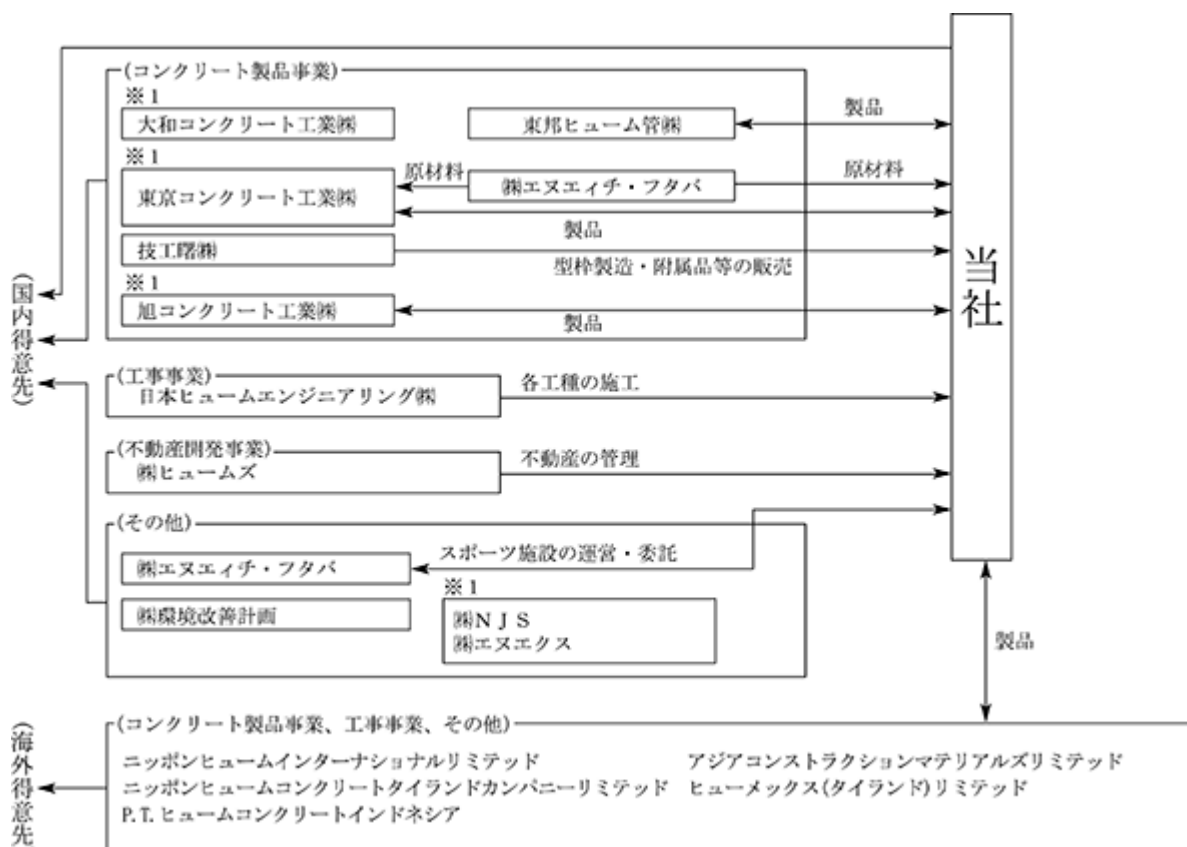
当社グループは、当社、連結子会社11社及び持分法を適用した関連会社5社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工曙(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)、旭コンクリート工業(株)
(工 事 事 業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.7 〔0.2〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。
技工曙株式会社 (注) 2	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 〔0.1〕	当社にコンクリート製品用型枠 等の供給を行っている。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業 その他	57.1	当社にコンクリート製品関連部 品品の供給を行っているほか、 当社所有のスポーツ関連施設の 管理を行っている。 債務保証を行っている。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業	70.0 〔30.0〕	当社の受注工事の施工を行って いる。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	その他	90.0	当社と営業情報の相互提供を 行っている。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3	香港	147,140 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	
その他 4 社					
(持分法適用関連会社) 株式会社 N J S (注) 4	東京都港区	520,000	その他	35.1	役員の兼任あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	31.2	
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 〔20.0〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。
旭コンクリート工業株式会社 (注) 4	東京都中央区	1,204,900	コンクリート 製品事業	29.6	当社にコンクリート製品の相互 供給を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他	47.6	当社に下水道工用機器のレン タルを行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	464
工 事 事 業	99
不動産開発事業	1
そ の 他	32
全社 (共通)	83
合 計	679

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379	45.00	16.03	6,833,520

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	270
工 事 事 業	69
不動産開発事業	
そ の 他	
全社 (共通)	40
合 計	379

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成30年3月31日現在の組合員数は、198名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は、平成30年度（第136期）からの3カ年にわたる新中期経営計画「Evolution All Japan」（略称「E A J」）を策定しました。

新中期経営計画「E A J」では前中期経営計画「Evolution All Japan」を継続することを基本としつつ、会社創立100周年に向けて継続的な成長および発展を目指してまいります。

(1) 基本方針

「社会や顧客の信頼を得て、安定的な利益と持続的成長を目指す」ことを基本方針として取り組んでまいります。

(2) 基本戦略

以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

グループ成長戦略

- (a) 事業領域拡大への戦略的な取組み
- (b) 注力事業への戦略的な取組み
- (c) 次世代製品、工法開発の戦略的な取組み

競争力向上戦略

- (a) 生産設備の戦略的な改善
- (b) 調達、工事体制の戦略的な取組み
- (c) 次世代生産管理設備、工事管理設備の戦略的な取組み

経営基盤強化戦略

- (a) 目標管理機能の強化
- (b) リスク管理体制の強化
- (c) 現場力の強化
- (d) 「見える化」による経営管理基盤の強化
- (e) 計画的な人材育成、教育の強化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、経常利益、自己資本経常利益率及び、D O E（純資産配当率）を経営指標として採用しております。当社グループは、「E A J」に沿って、安定的な配当を目指すとともに、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、「E A J」に掲げる基本戦略に基づいて企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越えた、長年の歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、さらに、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『Evolution All Japan 』について

日本ヒュームグループは、第136期（平成30年度）を初年度とする中期経営計画『Evolution All Japan 』の基本戦略に「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について引き続き検討してまいりました。

当社取締役会は、平成29年6月29日開催の当社第134回定時株主総会において、本プランを一部変更したうえで、平成32年6月開催予定の第137回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成32年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、熾烈な価格競争により依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益改善を背景とする雇用拡大や設備投資の増加、堅調な雇用や所得環境による個人消費の伸長が見られ、景気は回復傾向が続いております。一方、海外においては、米中貿易摩擦の懸念、アメリカの利上げに伴う新興国経済への影響や朝鮮半島情勢など、先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管及びパイル製品の需要が前期をやや上回る水準で推移致しました。

このような状況の下、当社グループは最終年度となった中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、鋭意取り組んでまいりました。

また、平成29年5月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億98百万円の自己株式を取得しました。

財政状態

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億33百万円増加し、490億34百万円となりました。当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加し、182億47百万円となりました。当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ12億28百万円増加し、307億87百万円となりました。

経営成績

連結会計年度のヒューム管、パイルなどのコンクリート製品及び工事などの受注高は381億47百万円（前期比24.2%増）、コンクリート製品、工事及び不動産収入などを含む売上高は374億45百万円（同16.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は16億78百万円（同12.0%増）、経常利益は22億11百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億51百万円（同19.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コンクリート製品事業)

受注高は208億90百万円（前期比24.3%増）、売上高は現在注力しているプレキャスト製品が増加したことなどにより、198億11百万円（同17.5%増）となりました。営業利益は受注競争の激化、また、セグメント製品及びプレキャスト製品の生産設備及び生産技術開発などの投資により、2億35百万円（同51.2%減）となりました。総売上高構成比は52.9%であります。

(工事事業)

受注高は170億65百万円（前期比24.4%増）、売上高は杭打工事及び下水道関連工事が増加したことなどにより、160億56百万円（同17.7%増）、営業利益は原価低減などの影響もあり9億23百万円（同101.6%増）となりました。

総売上高構成比は42.9%であります。

(不動産開発事業)

売上高は9億91百万円（前期比1.4%増）、営業利益は3億73百万円（同9.0%減）となりました。総売上高構成比は2.6%であります。

(その他)

受注高は1億91百万円（前期比3.3%減）、太陽光発電事業やスポーツ施設運営事業などの売上高は5億85百万円（同0.8%減）、営業利益は1億46百万円（同1.5%減）となりました。

総売上高構成比は1.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ9億56百万円減少の8億99百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億20百万円、減価償却費6億69百万円、売上債権の増加14億53百万円、法人税等の支払額6億25百万円などによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億35百万円減少の3億63百万円となりました。その主な内訳は、製造設備などの固定資産の取得による支出3億49百万円などによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ8百万円減少の5億98百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億14百万円、自己株式の取得による支出1億98百万円などによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	12,903,741	+9.9
工 事 事 業	13,543,444	+16.3
不動産開発事業		
そ の 他	44,827	3.1
合 計	26,492,012	+13.1

- (注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	20,890,422	+24.32	2,258,660	+91.51
工 事 事 業	17,065,559	+24.39	3,887,523	+35.05
不動産開発事業				
そ の 他	191,484	3.31		
合 計	38,147,466	24.17	6,146,183	+51.46

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,811,130	+17.51
工 事 事 業	16,056,680	+17.68
不動産開発事業	991,458	+1.40
そ の 他	585,857	0.78
合 計	37,445,127	+16.75

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度におきましては、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額との差額相当額について評価減を計上することにしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が30%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億52百万円増加し、267億35百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億40百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億80百万円増加し、222億99百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2億22百万円減少した一方、投資有価証券が4億円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2億43百万円増加し、143億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億69百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、38億92百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が76百万円増加したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ12億28百万円増加し、307億87百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により16億51百万円増加した一方、配当金の支払により4億15百万円減少したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

コンクリート製品事業におきましては、現在注力しているプレキャスト製品が増加したことなどにより、198億11百万円（前期比17.5%増）となりました。

工事業におきましては、杭打工事及び下水道関連工事が増加したことなどにより、160億56百万円（前期比17.7%増）となりました。

不動産開発事業におきましては、9億91百万円（前期比1.4%増）となりました。

その他につきましては、5億85百万円（前期比0.8%減）となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加や原価低減などにより、16億78百万円(前期比12.0%増)となりました。

経常利益

経常利益は、持分法投資利益、受取配当金などにより、22億11百万円(前期比12.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、16億51百万円(前期比19.4%増)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（業績等の概要）(1) 業績 経営成績」に示したとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に示したとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。平成30年3月31日現在の短期借入金残高は12億21百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約（極度額46億85百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：平成30年3月26日～平成31年3月27日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事事業において推進されております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億73百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

セグメント材料の開発に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は82百万円であります。

(2) 工事事業

HiFB工法等の既存施工法の適用範囲拡大に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は1億91百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性の向上と製造設備の維持を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億43百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品事業

当連結会計年度は、既存の工場生産設備の合理化と更新を中心とする総額1億54百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事業

当連結会計年度は、杭打施工時の管理装置等、総額62百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産開発事業

当連結会計年度は、府中NHビルの既存設備の合理化と更新を中心とする総額1億11百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度は、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、本社ビル設備の更新を中心とする総額15百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)		統括業務施設	261,513	7,493	609,821 (474)	37,522	916,351	112
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート製品事業	生産設備	329,104	338,313	1,479,986 (162,409)	663	2,148,068	66
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発事業	賃貸設備	1,337,291		165,178 (11,518)	10,415	1,512,885	

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業株式会社	本社工場 (群馬県藤岡市)	不動産開発事業	土地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート製品事業	生産設備	6,534	68,065	24,822 (38,580)	2,232	101,654	144

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法
				総額	既支払額	
提出会社	府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発事業	賃貸設備	1,440,000		自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	27	79	76	3	3,254	3,467	
所有株式数(単元)		94,329	3,384	74,235	34,197	8	86,884	293,037	43,800
所有株式数の割合(%)		32.190	1.154	25.332	11.669	0.002	29.649	100.00	

(注) 自己株式3,669,683株は、「個人その他」に36,696単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,400	9.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,749	6.81
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468	5.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,245	4.85
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,020	3.97
株式会社N J S	東京都港区芝浦1丁目1番1号	1,009	3.93
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	958	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	703	2.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	642	2.50
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1号	500	1.95
計	-	11,698	45.56

(注) 1. 株式会社N J S(平成30年3月31日現在、当社は35.08%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(平成30年3月31日現在、当社は29.69%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,669,600		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,156,200	231,562	同 上
単元未満株式	普通株式 43,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		231,562	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式		83株
相互保有株式	株式会社NJS	2株
相互保有株式	旭コンクリート工業株式会社	13株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33 番11号	3,669,600		3,669,600	12.50
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番 1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8 番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,147,500		6,147,500	20.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月25日)での決議状況 (取得期間平成29年5月26日～平成30年3月23日)	280,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	280,000	198,326,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得期間平成30年5月14日～平成31年3月22日)	230,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	773	565,148
当期間における取得自己株式	50	43,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	48	18,526		
保有自己株式数	3,669,683		3,669,733	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、個別業績および連結業績、財務状況ならびに今後の経営環境等を勘案して、1株当たり普通配当金を17円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会	436,522	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	975	1,010	915	725	870
最低(円)	545	550	500	503	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	785	795	855	870	857	809
最低(円)	687	716	751	803	750	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 当社入社 熊谷工場長、株式会社安斉鉄工所(現 技工曙株式会社)代表取締役社長 当社取締役就任、技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長、管理本部長 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取締 役社長 不動産・環境関連事業部長 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外監査役 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 内部監査室長 人事部長 当社代表取締役社長就任 旭コンクリート工業株式会社社外取締 役 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	32
取締 社長	代表取締役	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド代表取締役社長 国際事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド取締役 同社常務取締役(現) 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外取締役 国際事業部管掌 株式会社デイ・シイ社外監査役 当社専務取締役就任、経営企画部長 管理本部長 経営企画部管掌 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	21
専務 取締役	管理本部 長、不動 産・環境関 連事業部長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 大阪支社長 当社取締役就任 東京支社長 当社常務取締役就任 東京支社長 営業本部長、製品営業部長、市場開発 部長 日本 ヒュームエンジニアリング株式会社代 表取締役社長 株式会社 ヒュームズ代表取締役社長 下水道関連事業部管掌 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外監査役(現) 日本ヒュームエンジニアリング株式 会社取締役会長 当社専務取締役就任(現) 内部監査室長、管理本部長(現)、国際 事業部管掌、不動産・環境関連事業部 管掌 株式会社デイ・シイ社外監査役(現) 不動産・環境関連事業部長(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長、下水道関連事業部管掌	遠藤 裕邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 平成18年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 福岡支社長 当社副理事就任 大阪支社長 当社取締役就任 東京支社長 東邦ヒューム管株式会社代表取締役社長 日本上下水道設計株式会社(現 株式会社NJS)社外取締役(現) 営業本部長(現) 下水道関連事業部管掌(現) 株式会社エヌエクス取締役(現) 旭コンクリート工業株式会社社外監査役(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)4	4
常務取締役	技術本部長兼工事本部長、技術部長、安全管理部管掌、技術研究所管掌	朝妻 雅博	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 尼崎工場長 熊谷工場長 当社取締役就任 技術部長、工事技術部長 工事本部長兼技術部長(現) 安全管理部長、技術本部長(現)、生産部長、品質管理部長、技術研究所管掌(現) 安全管理部管掌(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)4	7
常務取締役	管理本部副本部長兼経営企画部長、総務部長	増淵 智之	昭和39年11月6日生	平成4年2月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年6月	当社入社 当社経営企画部部長 旭コンクリート工業株式会社社外取締役 当社取締役就任 経営企画部長(現) 旭コンクリート工業株式会社監査役 総務部長(現) 株式会社NJS社外監査役(現) 当社常務取締役就任(現) 管理本部副本部長(現)	(注)4	7
取締役	東日本統括本部長兼北海道支社長	大橋 正孝	昭和29年5月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 札幌支社長 当社副理事就任 当社取締役就任(現) 東京支社長 東日本統括本部長兼北海道支社長(現)	(注)4	4
取締役	西日本統括本部長兼関西支社長、東海支社長	外山 慶一	昭和28年7月4日生	平成11年6月 平成20年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 大阪支社営業部長兼岡山営業所長、広島営業所長 当社副理事就任、大阪支社副支社長兼営業部長 福岡支社長 当社執行役員福岡支社長 当社執行役員大阪支社長兼福岡支社長 当社取締役就任(現) 西日本統括本部長兼関西支社長(現)、東海支社長(現)、九州支社長	(注)4	5
取締役	非常勤	鈴木 知己	昭和24年11月15日生	昭和44年5月 平成18年3月 平成20年2月 平成21年4月 平成27年4月 平成27年6月	警視庁入庁 同庁第五方面本部長 同庁第八方面本部長兼警務部参事官 明治安田生命保険相互会社顧問 当社顧問就任 当社取締役就任(現) 株式会社アルファ社外監査役(現)	(注)4	
取締役	非常勤	浦上 勝治	昭和20年7月15日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成27年6月	旭コンクリート工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現) 旭コンクリート工業株式会社監査役(現)	(注)4	
取締役	非常勤	前田 正博	昭和23年10月30日生	昭和46年7月 平成17年7月 平成20年8月 平成25年4月 平成25年9月 平成30年6月	東京都入庁 同庁下水道局長 東京都下水道サービス株式会社代表取締役社長 日本大学総合科学研究所教授(現) 下水道メンテナンス協同組合理事長 当社取締役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 宏一	昭和40年3月4日生	昭和62年4月 平成22年4月 当社入社 総務部長兼不動産・環境関連事業部長 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月 総務部長兼不動産・環境関連事業部長 株式会社環境改善計画代表取締役社長 当社執行役員総務部長兼不動産・環境 関連事業部長 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	3
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンクリート研究部主席研究員 同社研究本部佐倉研究所第4グループリーダー 同社中央研究所技術企画部部长 株式会社太平洋コンサルタント代表取締役社長 太平洋セメント株式会社参与 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 平成元年12月 平成8年4月 平成8年6月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年12月 平成22年6月 平成24年6月 東京エレクトロン株式会社入社 同社取締役 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 東京エレクトロン株式会社取締役退任 東京エレクトロンE E株式会社(現 東京エレクトロンF E株式会社)代表取締役社長 東京エレクトロンデバイス株式会社代表取締役会長 東京エレクトロンA T株式会社(現 東京エレクトロン山梨株式会社)代表取締役社長 東京エレクトロン株式会社取締役 同社取締役専務執行役員管理部門統轄 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 シミック株式会社(現 シミックホールディングス株式会社)社外取締役 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	山川 寅雄	昭和27年11月27日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行荏原支店長 同行審査第二部審査役 同行御徒町支店長 株式会社みずほ銀行御徒町支店長 同行川崎支店長 同行川崎支店長兼川崎中央支店長 同行執行役員川崎支店長兼川崎中央支店長 同行執行役員川崎支店長 同行執行役員日本橋支店長 株式会社オリエントコーポレーション顧問 同社常務執行役員 株式会社ハートエージェンシー代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						98

(注) 1. 取締役鈴木知己、浦上勝治並びに前田正博は、社外取締役であります。

2. 監査役下山善秀、原護並びに山川寅雄は、社外監査役であります。

3. 当社は、社外取締役鈴木知己、浦上勝治、前田正博並びに社外監査役山川寅雄を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業署長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社は、非業務執行取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行を円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額、監査役は500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役あるいは監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ．すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ．業務執行に伴う不正誤謬の発生を 방지、会社の財産保全を図る。
- ハ．事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役3名、社外監査役3名が選任されています。

社外取締役鈴木知己氏は、警視庁において長年培った知識や経験を有しており、主にコンプライアンスの観点から当社経営に有益な助言をいただけるものと考えております。

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役浦上勝治氏は、旭コンクリート工業株式会社の監査役であり、同社は当社の持分法適用会社であります。また、当社は同社からコンクリート製品を購入しており、継続的な取引関係があります。

同氏は、会社経営に長年携われ、経営者として豊富な経験と知見を有しているほか、当社関連のコンクリート製品業界に精通していることから、経営全般に有益な提言をいただけるものと考えております。

社外取締役前田正博氏は、長年の行政経験を有しているほか、当社の事業分野である下水道全般に精通していることから、当社の社外取締役に適任と判断いたしました。

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から選任を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業署長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。

また、社外監査役と会計監査人とは、定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	204,450	204,450		8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400		1
社外役員	26,280	26,280		5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,707,768千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	3,904,200	1,963,540	営業上の関係強化等。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,524,416	1,330,980	同 上
(株)N J S	3,420,000	567,175	同 上
太平洋セメント(株)	935,517	348,012	同 上
丸全昭和運輸(株)	722,000	319,124	同 上
日本コンクリート工業(株)	801,000	285,957	同 上
ダイダン(株)	263,000	278,780	同 上
松井建設(株)	220,000	220,000	同 上
日工(株)	98,000	197,470	同 上
高周波熱錬(株)	154,600	139,758	同 上
東京エレクトロン(株)	10,000	121,550	同 上
K & O エナジーグループ(株)	63,614	112,469	同 上
S O M P Oホールディングス(株)	18,375	74,951	同 上
東亜建設工業(株)	30,000	60,570	同 上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	57,276	同 上
新日鐵住金(株)	13,009	33,368	同 上
東海旅客鉄道(株)	1,000	18,140	同 上
(株)クワザワ	11,924	7,571	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	2,875	同 上
昭光通商(株)	9,642	809	同 上

(注) (株)ふくおかフィナンシャルグループ以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	3,904,200	1,963,540	営業上の関係強化等。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,524,416	1,248,773	同 上
(株)N J S	3,420,000	567,175	同 上
丸全昭和運輸(株)	722,000	368,220	同 上
太平洋セメント(株)	93,551	361,574	同 上
日本コンクリート工業(株)	801,000	353,241	同 上
ダイダン(株)	131,500	308,630	同 上
日工(株)	98,000	226,282	同 上
東京エレクトロン(株)	10,000	200,150	同 上
松井建設(株)	220,000	175,120	同 上
高周波熱錬(株)	154,600	168,359	同 上
K & Oエナジーグループ(株)	63,614	106,489	同 上
S O M P Oホールディングス(株)	18,375	78,681	同 上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	68,090	同 上
東亜建設工業(株)	30,000	67,500	同 上
新日鐵住金(株)	13,009	30,395	同 上
東海旅客鉄道(株)	1,000	20,130	同 上
(株)クワザワ	11,924	10,970	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	745	3,208	同 上
昭光通商(株)	9,642	1,070	同 上

(注) 新日鐵住金(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠清新監査法人に所属している吉村智明氏並びに浅井清澄氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500		38,500	
連結子会社				
計	38,500		38,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,892,925	8,838,717
受取手形及び売掛金	13,711,307	6 15,151,754
商品及び製品	2,026,699	1,886,616
原材料及び貯蔵品	476,714	528,757
繰延税金資産	103,102	86,832
その他	186,557	259,764
貸倒引当金	14,662	16,939
流動資産合計	25,382,645	26,735,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,882,764	12,028,669
減価償却累計額	8,786,142	9,005,471
建物及び構築物（純額）	2 3,096,622	2 3,023,197
機械装置及び運搬具	14,849,178	15,016,177
減価償却累計額	12,789,991	13,179,898
機械装置及び運搬具（純額）	2,059,187	1,836,278
土地	2 3,692,743	2 3,697,674
建設仮勘定	54,397	95,301
その他	712,192	725,100
減価償却累計額	627,276	653,345
その他（純額）	84,916	71,754
有形固定資産合計	8,987,867	8,724,206
無形固定資産		
その他	137,543	119,088
無形固定資産合計	137,543	119,088
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 12,750,556	1, 5 13,150,972
長期未収入金	193,108	145,183
繰延税金資産	6,276	6,847
その他	272,887	334,003
貸倒引当金	229,530	180,997
投資その他の資産合計	12,993,299	13,456,009
固定資産合計	22,118,709	22,299,304
資産合計	47,501,354	49,034,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,348,157	11,617,640
短期借入金	2, 4 1,212,269	2, 4 1,221,480
未払法人税等	476,049	438,800
賞与引当金	185,557	182,108
工事損失引当金	30,223	-
その他	859,127	895,130
流動負債合計	14,111,384	14,355,161
固定負債		
繰延税金負債	562,518	592,652
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	17,014	7,736
退職給付に係る負債	2,612,372	2,688,857
長期預り敷金保証金	2 599,580	2 561,721
その他	3,681	5,304
固定負債合計	3,831,184	3,892,290
負債合計	17,942,569	18,247,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,508	4,736,524
利益剰余金	20,272,825	21,509,299
自己株式	1,511,453	1,710,327
株主資本合計	28,749,280	29,786,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,093	905,884
為替換算調整勘定	220,308	203,908
退職給付に係る調整累計額	371,835	326,588
その他の包括利益累計額合計	604,565	783,204
非支配株主持分	204,938	217,253
純資産合計	29,558,785	30,787,354
負債純資産合計	47,501,354	49,034,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	32,072,030	37,445,127
売上原価	1, 6 26,609,258	1, 6 31,740,358
売上総利益	5,462,772	5,704,769
販売費及び一般管理費	2, 3 3,963,819	2, 3 4,026,362
営業利益	1,498,952	1,678,406
営業外収益		
受取利息	352	1,466
受取配当金	92,612	103,594
持分法による投資利益	371,772	380,441
受取技術料	84,299	37,453
為替差益	-	3,501
その他	78,480	69,484
営業外収益合計	627,517	595,941
営業外費用		
支払利息	23,398	24,416
為替差損	112,694	-
和解金	-	12,000
不動産開発維持管理費	7,908	7,881
その他	23,744	18,336
営業外費用合計	167,747	62,634
経常利益	1,958,722	2,211,713
特別利益		
固定資産売却益	4 383	4 2,421
国庫補助金	1,424	1,440
受取保険金	18,128	5,167
特別利益合計	19,936	9,029
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 11
特別損失合計	0	11
税金等調整前当期純利益	1,978,659	2,220,731
法人税、住民税及び事業税	650,295	587,897
法人税等調整額	70,424	31,292
法人税等合計	579,870	556,605
当期純利益	1,398,788	1,664,125
非支配株主に帰属する当期純利益	15,256	12,314
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,531	1,651,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,398,788	1,664,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,782	129,183
為替換算調整勘定	142,577	16,400
退職給付に係る調整額	57,292	43,451
持分法適用会社に対する持分相当額	8,251	22,404
その他の包括利益合計	1,700,903	1,178,639
包括利益	2,099,692	1,842,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084,435	1,830,449
非支配株主に係る包括利益	15,256	12,314

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	1,317,293	27,980,401
当期変動額					
剰余金の配当			419,820		419,820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,531		1,383,531
自己株式の取得				194,159	194,159
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法の適用範囲の変動			671		671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			963,039	194,159	768,879
当期末残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	1,511,453	28,749,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	241,061	77,730	415,129	96,337	189,681	28,073,745
当期変動額						
剰余金の配当						419,820
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,531
自己株式の取得						194,159
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
持分法の適用範囲の変動						671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	716,160
当期変動額合計	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	1,485,040
当期末残高	756,093	220,308	371,835	604,565	204,938	29,558,785

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	1,511,453	28,749,280
当期変動額					
剰余金の配当			415,336		415,336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,810		1,651,810
自己株式の取得				198,891	198,891
自己株式の処分		15		18	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	1,236,473	198,874	1,037,615
当期末残高	5,251,400	4,736,524	21,509,299	1,710,327	29,786,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	756,093	220,308	371,835	604,565	204,938	29,558,785
当期変動額						
剰余金の配当						415,336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,651,810
自己株式の取得						198,891
自己株式の処分						34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						1
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,791	16,400	45,247	178,639	12,314	190,954
当期変動額合計	149,791	16,400	45,247	178,639	12,314	1,228,569
当期末残高	905,884	203,908	326,588	783,204	217,253	30,787,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,978,659	2,220,731
減価償却費	689,322	669,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,671	46,101
賞与引当金の増減額(は減少)	1,672	3,449
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135,020	140,242
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,223	30,223
環境対策引当金の増減額(は減少)	5,904	9,278
受取利息及び受取配当金	92,964	105,060
支払利息	23,398	24,416
為替差損益(は益)	145,478	5,064
持分法による投資損益(は益)	371,772	380,441
固定資産売却損益(は益)	383	2,421
固定資産除却損	0	11
国庫補助金	1,424	1,440
受取保険金	18,128	5,167
売上債権の増減額(は増加)	1,909,852	1,453,953
たな卸資産の増減額(は増加)	513,974	82,727
その他の流動資産の増減額(は増加)	156,669	73,332
仕入債務の増減額(は減少)	1,886,944	266,676
未払消費税等の増減額(は減少)	222,581	89,099
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,466	103,799
その他の固定資産の増減額(は増加)		14
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,088	36,235
小計	1,920,764	1,247,204
利息及び配当金の受取額	295,895	294,710
利息の支払額	23,482	22,510
保険金の受取額	18,128	5,167
法人税等の支払額	355,396	625,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,909	899,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	423	4,290
固定資産の取得による支出	657,941	349,873
固定資産の売却による収入	2,508	2,421
国庫補助金による収入	1,424	1,440
投資有価証券の取得による支出	99,777	
投資その他の資産の増減額(は増加)	54,589	13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,620	363,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,289	15,104
自己株式の取得による支出	194,159	198,891
自己株式の売却による収入		34
配当金の支払額	419,757	414,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,626	598,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	4,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,126	58,499
現金及び現金同等物の期首残高	8,287,591	8,836,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,836,718	1 8,778,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工曙(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

(株)N J S

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

旭コンクリート工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア
アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び不動産事業関連並びに太陽光発電事業については、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3 ~ 60年

機械装置及び運搬具: 2 ~ 17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中でありませ

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産開発維持管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31,653千円は、「不動産開発維持管理費」7,908千円、「その他」23,744千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,091,834千円	9,305,029千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	505,507千円	482,254千円
計	1,123,160千円	1,099,908千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	951千円	2,562千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	5,104,874千円	5,185,168千円
借入実行残高	1,212,269千円	1,221,480千円
差引額	3,892,605千円	3,963,687千円

5 投資有価証券の貸株

(前連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、218,327千円については貸株に提供しております。

(当連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、222,793千円については貸株に提供しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		376,208千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	22,121千円	20,092千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,564,871千円	1,618,907千円
賞与引当金繰入額	105,265千円	104,121千円
退職給付費用	140,321千円	120,649千円
貸倒引当金繰入額	49,258千円	46,452千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	277,500千円	273,936千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	383千円	2,421千円
計	383千円	2,421千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	11千円
その他	0千円	
計	0千円	11千円

- 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	30,223千円	17,660千円
計	30,223千円	17,660千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	714,177千円	187,222千円
税効果調整前	714,177千円	187,222千円
税効果額	221,395千円	58,038千円
その他有価証券評価差額金	492,782千円	129,183千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142,577千円	16,400千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,178千円	21,083千円
組替調整額	76,754千円	83,889千円
税効果調整前	78,932千円	62,806千円
税効果額	21,640千円	19,355千円
退職給付に係る調整額	57,292千円	43,451千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32,096千円	20,348千円
組替調整額	23,845千円	2,055千円
持分法適用会社に対する持分相当額	8,251千円	22,404千円
その他の包括利益合計	700,903千円	178,639千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,898,940	280,240		4,179,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年8月25日の取締役会決議による自己株式の取得	280,000株
単元未満株式の買取りによる増加	238株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	419,820	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415,336	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,179,180	280,776	48	4,459,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年5月25日の取締役会決議による自己株式の取得	280,000株
単元未満株式の買取りによる増加	773株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	415,336	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,522	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,892,925千円	8,838,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,207千円	60,498千円
現金及び現金同等物	8,836,718千円	8,778,218千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	7,500					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	702,137千円	694,945千円
1年超	3,072,839千円	2,466,350千円
合計	3,774,977千円	3,161,295千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。また、長期未収入金の内重要なものについては、顧客の財務状況悪化に伴う信用リスクの縮減のため担保を設定しております。長期未収入金から担保による回収見込額等を控除した金額については、貸倒引当金を設定しております。

市場リスクの管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,892,925	8,892,925	
(2) 受取手形及び売掛金	13,711,307	13,711,307	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	8,521,042	7,296,219	1,224,823
その他有価証券	3,609,665	3,609,665	
資産計	34,734,941	33,510,118	1,224,823
(1) 支払手形及び買掛金	11,348,157	11,348,157	
(2) 短期借入金	1,212,269	1,212,269	
(3) 長期預り敷金保証金	599,580	599,580	
負債計	13,160,006	13,160,006	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,838,717	8,838,717	
(2) 受取手形及び売掛金	15,151,754	15,151,754	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	8,736,872	8,354,782	382,089
その他有価証券	3,796,887	3,796,887	
資産計	36,524,230	36,142,141	382,089
(1) 支払手形及び買掛金	11,617,640	11,617,640	
(2) 短期借入金	1,221,480	1,221,480	
(3) 長期預り敷金保証金	561,721	561,721	
負債計	13,400,842	13,400,842	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	619,848	617,213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,892,925			
受取手形及び売掛金	13,711,307			
合計	22,604,233			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,838,717			
受取手形及び売掛金	15,151,754			
合計	23,990,471			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,212,269			
合計	1,212,269			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,221,480			
合計	1,221,480			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,608,855	2,499,788	1,109,067
小計	3,608,855	2,499,788	1,109,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	809	930	120
小計	809	930	120
合計	3,609,665	2,500,718	1,108,947

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,548,113	1,195,481	1,352,632
小計	2,548,113	1,195,481	1,352,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,248,773	1,305,235	56,462
小計	1,248,773	1,305,235	56,462
合計	3,796,887	2,500,717	1,296,169

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりません。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高		2,547,786 千円		2,612,372 千円
勤務費用		142,552 千円		134,929 千円
利息費用		5,665 千円		5,335 千円
数理計算上の差異の発生額		2,178 千円		21,083 千円
退職給付の支払額		81,581 千円		82,580 千円
その他		127 千円		2,282 千円
退職給付債務の期末残高		2,612,372 千円		2,688,857 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務		2,612,372 千円		2,688,857 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,612,372 千円		2,688,857 千円
退職給付に係る負債		2,612,372 千円		2,688,857 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		2,612,372 千円		2,688,857 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
勤務費用		142,552 千円		134,929 千円
利息費用		5,665 千円		5,335 千円
数理計算上の差異の費用処理額		50,193 千円		56,136 千円
過去勤務費用の費用処理額		26,561 千円		27,753 千円
確定給付制度に係る退職給付費用		224,971 千円		224,155 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
数理計算上の差異		52,371 千円		35,053 千円
過去勤務費用		26,561 千円		27,753 千円
合計		78,932 千円		62,806 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	未認識数理計算上の差異	418,851	千円	383,798
未認識過去勤務費用	78,247	千円	50,494	千円
合計	497,099	千円	434,293	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	割引率	0.229	%	0.256

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,757千円	49,596千円
未払事業税	32,231千円	29,730千円
貸倒引当金	3,876千円	4,428千円
工事損失引当金	9,369千円	
その他	9,570千円	10,794千円
繰延税金資産合計	105,804千円	94,549千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	2,702千円	3,078千円
未収還付事業税		4,907千円
繰延税金負債合計	2,702千円	7,986千円
繰延税金資産の純額	103,102千円	86,563千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	103,102千円	86,832千円
流動負債 - その他		268千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	53,339千円	49,564千円
退職給付に係る負債	791,176千円	811,732千円
役員退職慰労引当金	11,165千円	11,165千円
貸倒引当金	69,891千円	54,822千円
ゴルフ会員権評価損	17,434千円	17,434千円
減損損失	28,692千円	28,692千円
その他	11,870千円	8,239千円
繰延税金資産小計	983,570千円	981,651千円
評価性引当額	186,216千円	164,686千円
繰延税金資産合計	797,353千円	816,965千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	911,557千円	891,218千円
保険差益圧縮積立金	2,433千円	2,232千円
退職給付信託株式戻入差額	44,879千円	44,879千円
その他有価証券評価差額金	343,773千円	401,812千円
関係会社の留保利益金	50,951千円	62,628千円
繰延税金負債合計	1,353,595千円	1,402,770千円
繰延税金負債の純額	556,241千円	585,804千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	6,276千円	6,847千円
固定負債 - 繰延税金負債	562,518千円	592,652千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.3%	1.2%
受取配当金等の益金不算入額	3.1%	2.6%
法人税額の特別控除	1.7%	1.3%
住民税均等割額	1.6%	1.4%
連結子会社との税率差異	0.2%	0.2%
関係会社の留保利益金	0.7%	0.5%
持分法による投資利益	2.6%	2.7%
評価性引当額等による影響額	2.3%	0.7%
その他	0.0%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	25.0%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418,783千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378,556千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,898,767	1,922,696
	期中増減額	23,928	10,607
	期末残高	1,922,696	1,933,303
期末時価		9,505,162	9,427,018

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、府中NHビルの設備更新工事(114,101千円)であり、減少は、減価償却費(95,972千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、府中NHビルの設備更新工事(105,700千円)であり、減少は、減価償却費(104,472千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,859,590	13,644,157	977,811	31,481,559	590,471	32,072,030		32,072,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,304		42,652	57,956	381	58,337	58,337	
計	16,874,894	13,644,157	1,020,463	31,539,515	590,852	32,130,368	58,337	32,072,030
セグメント利益	482,019	458,099	410,083	1,350,202	148,749	1,498,952		1,498,952
セグメント資産	19,384,714	10,203,114	2,540,541	32,128,369	1,651,622	33,779,991	13,721,362	47,501,354
その他の項目								
減価償却費	397,822	67,381	102,976	568,180	103,899	672,080	36,737	708,818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	589,756	97,310	132,163	819,230	1,837	821,068	46,775	867,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 58,337千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,721,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,750,556千円、管理部門に係る資産等 970,805千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 46,775千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,811,130	16,056,680	991,458	36,859,269	585,857	37,445,127		37,445,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,338		42,837	59,176	203	59,379	59,379	
計	19,827,469	16,056,680	1,034,296	36,918,446	586,060	37,504,507	59,379	37,445,127
セグメント利益	235,239	923,352	373,300	1,531,892	146,513	1,678,406		1,678,406
セグメント資産	19,859,101	10,994,259	2,318,067	33,171,428	1,544,765	34,716,193	14,318,613	49,034,806
その他の項目								
減価償却費	382,797	63,542	111,177	557,517	99,630	657,147	37,092	694,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	218,576	67,965	115,946	402,488	1,074	403,563	22,544	426,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 59,379千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 14,318,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 13,150,972千円、管理部門に係る資産等 1,167,640千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 22,544千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱N J Sと旭コンクリート工業㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	㈱N J S		旭コンクリート工業㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	13,840,878	13,329,273	10,199,837	9,963,179
固定資産合計	5,879,007	6,558,010	4,504,876	4,805,209
流動負債合計	2,386,829	1,868,752	4,303,448	3,844,638
固定負債合計	1,221,094	1,491,496	1,139,810	1,240,602
純資産合計	16,111,961	16,527,034	9,261,454	9,683,148
売上高	11,237,847	10,182,577	12,396,570	11,019,498
税引前当期純利益金額	1,021,699	1,063,669	693,134	626,389
当期純利益金額	623,967	715,959	476,736	411,450

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.30円	1,228.33円
1株当たり当期純利益金額	54.54円	66.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,531	1,651,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,531	1,651,810
普通株式の期中平均株式数(株)	25,368,851	25,016,254

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,558,785	30,787,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,938	217,253
(うち非支配株主持分(千円))	(204,938)	(217,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,353,846	30,570,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,168,320	24,887,592

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,212,269	1,221,480	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合 計	1,212,269	1,221,480		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,449,562	17,750,162	26,459,841	37,445,127
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	492,274	1,126,181	1,491,250	2,220,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	369,800	860,357	1,088,635	1,651,810
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.71	34.29	43.47	66.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.71	19.60	9.14	22.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,056,663	7,916,798
受取手形	3 4,792,736	3, 6 4,277,999
売掛金	3 8,365,013	3 10,401,999
リース債権	5,780	-
商品及び製品	1,869,812	1,732,705
原材料及び貯蔵品	341,868	381,884
前払費用	20,907	41,099
繰延税金資産	99,542	82,023
未収入金	3 99,869	3 160,523
その他	3 18,366	3 62,623
貸倒引当金	12,631	14,340
流動資産合計	23,657,928	25,043,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,860,053	1 2,797,525
構築物	210,977	202,663
機械及び装置	1,927,160	1,721,573
車両運搬具	14,410	10,058
工具、器具及び備品	66,995	54,887
土地	1 3,681,909	1 3,681,909
建設仮勘定	51,147	92,517
有形固定資産合計	8,812,654	8,561,134
無形固定資産		
ソフトウェア	122,311	96,969
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	5,100	12,100
無形固定資産合計	135,113	116,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,658,722	3,845,943
関係会社株式	5 3,049,046	5 3,049,046
関係会社長期未収入金	197,262	168,881
破産更生債権等	1,823	1,215
長期前払費用	6,277	37,985
長期未収入金	189,032	141,032
その他	262,743	261,177
貸倒引当金	306,726	266,122
投資その他の資産合計	7,058,182	7,239,160
固定資産合計	16,005,950	15,917,066
資産合計	39,663,878	40,960,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,710,450	3 6,732,594
買掛金	3 4,188,060	3 4,393,840
短期借入金	1, 4 500,000	1, 4 500,000
未払金	3 283,025	3 363,631
未払費用	3 51,695	3 64,667
未払法人税等	463,396	420,999
前受金	136,858	183,198
預り金	67,201	59,658
賞与引当金	177,586	174,469
工事損失引当金	30,223	-
その他	1,096	54,598
流動負債合計	12,609,595	12,947,658
固定負債		
繰延税金負債	658,245	656,976
退職給付引当金	2,066,397	2,193,291
役員退職慰労引当金	32,710	32,710
債務保証損失引当金	233,985	281,228
環境対策引当金	16,398	7,120
長期預り敷金保証金	1, 3 590,892	1, 3 553,033
その他	3,681	2,559
固定負債合計	3,602,310	3,726,920
負債合計	16,211,906	16,674,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,430,218	3,430,234
資本剰余金合計	4,743,068	4,743,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,028,949	1,983,679
保険差益圧縮積立金	5,417	4,968
別途積立金	6,500,000	7,000,000
繰越利益剰余金	5,406,530	5,855,755
その他利益剰余金	13,940,897	14,844,403
利益剰余金合計	13,940,897	14,844,403
自己株式	1,248,566	1,447,439
株主資本合計	22,686,799	23,391,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765,173	894,357
評価・換算差額等合計	765,173	894,357
純資産合計	23,451,972	24,285,805
負債純資産合計	39,663,878	40,960,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 30,490,824	1 34,966,924
売上原価	1, 2 25,474,739	1, 2 29,873,683
売上総利益	5,016,084	5,093,240
販売費及び一般管理費	1, 3 3,534,218	1, 3 3,590,114
営業利益	1,481,865	1,503,125
営業外収益		
受取利息	1 2,648	1,233
受取配当金	1 295,542	1 293,244
貸倒引当金戻入額	284,193	-
受取技術料	1 88,459	1 37,453
その他	1 74,231	1 86,362
営業外収益合計	745,076	418,294
営業外費用		
支払利息	2,779	2,735
為替差損	31,989	8,946
債務保証損失引当金繰入額	9,421	47,243
和解金	-	12,000
不動産開発維持管理費	7,908	7,881
寄付金	6,119	3,856
その他	1 14,913	1 11,237
営業外費用合計	73,130	93,900
経常利益	2,153,811	1,827,518
特別利益		
固定資産売却益	383	49
国庫補助金	1,424	1,440
受取保険金	18,128	5,167
特別利益合計	19,936	6,657
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税引前当期純利益	2,173,747	1,834,165
法人税、住民税及び事業税	618,914	557,110
法人税等調整額	88,646	41,788
法人税等合計	530,267	515,322
当期純利益	1,643,479	1,318,842

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,076,035	5,865	6,000,000	4,635,336	12,717,237
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					47,086			47,086	-
保険差益圧縮積立金の 取崩						448		448	-
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
剰余金の配当								419,820	419,820
当期純利益								1,643,479	1,643,479
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					47,086	448	500,000	771,194	1,223,659
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,028,949	5,417	6,500,000	5,406,530	13,940,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,054,407	21,657,298	272,390	272,390	21,929,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
保険差益圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		419,820			419,820
当期純利益		1,643,479			1,643,479
自己株式の取得	194,159	194,159			194,159
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			492,782	492,782	492,782
当期変動額合計	194,159	1,029,500	492,782	492,782	1,522,283
当期末残高	1,248,566	22,686,799	765,173	765,173	23,451,972

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,028,949	5,417	6,500,000	5,406,530	13,940,897
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					45,270			45,270	-
保険差益圧縮積立金の取崩						448		448	-
別途積立金の積立							500,000	500,000	-
剰余金の配当								415,336	415,336
当期純利益								1,318,842	1,318,842
自己株式の取得									
自己株式の処分			15	15					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			15	15	45,270	448	500,000	449,224	903,505
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,234	4,743,084	1,983,679	4,968	7,000,000	5,855,755	14,844,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,248,566	22,686,799	765,173	765,173	23,451,972
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		415,336			415,336
当期純利益		1,318,842			1,318,842
自己株式の取得	198,891	198,891			198,891
自己株式の処分	18	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,183	129,183	129,183
当期変動額合計	198,872	704,648	129,183	129,183	833,832
当期末残高	1,447,439	23,391,448	894,357	894,357	24,285,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

月別移動平均法

原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

不動産部門及び太陽光発電部門

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	505,507千円	482,254千円
計	1,123,160千円	1,099,908千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

2 保証債務

在外子会社の金融機関よりの借入金(㈱みずほ銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに㈱エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント㈱他)に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(前事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	14,392千タイバーツ	46,920
小計		46,920
㈱エヌエィチ・フタバ		2,397
合計		49,317

なお、表示金額は平成29年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

(当事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	7,200千タイバーツ	24,480
小計		24,480
㈱エヌエィチ・フタバ		2,167
合計		26,648

なお、表示金額は平成30年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	318,156千円	188,604千円
短期金銭債務	1,218,772千円	1,345,936千円
長期金銭債務	1,312千円	1,312千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

5 関係会社株式の貸株

(前事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(当事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

6 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		372,444千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	935,393千円	1,210,806千円
仕入高	3,626,876千円	3,800,497千円
営業取引以外の取引	505,430千円	502,960千円

2 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料	1,099,032千円	1,122,481千円
賞与引当金繰入額	98,565千円	100,118千円
退職給付引当金繰入額	114,218千円	102,055千円
貸倒引当金繰入額	34,359千円	38,894千円
減価償却費	27,883千円	36,091千円

おおよその割合

販売費	49.47%	49.49%
一般管理費	50.53%	50.51%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	7,296,219	4,765,502

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	8,354,782	5,824,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	474,530	474,530
関連会社株式	43,800	43,800
計	518,330	518,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,285千円	47,227千円
未払事業税	31,205千円	28,400千円
貸倒引当金	3,915千円	4,445千円
工事損失引当金	9,369千円	
その他	6,765千円	6,857千円
繰延税金資産合計	99,542千円	86,930千円
繰延税金負債		
未収還付事業税		4,907千円
繰延税金負債合計		4,907千円
繰延税金資産の純額	99,542千円	82,023千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	640,583千円	679,920千円
役員退職慰労引当金	10,140千円	10,140千円
貸倒引当金	95,085千円	82,498千円
ゴルフ会員権評価損	17,434千円	17,434千円
債務保証損失引当金	72,535千円	87,180千円
減損損失	47,043千円	47,043千円
関係会社株式評価減	232,256千円	232,256千円
その他	10,405千円	7,156千円
繰延税金資産小計	1,125,483千円	1,163,630千円
評価性引当額	481,085千円	480,464千円
繰延税金資産合計	644,398千円	683,165千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	911,557千円	891,218千円
保険差益圧縮積立金	2,433千円	2,232千円
退職給付信託株式戻入差額	44,879千円	44,879千円
その他有価証券評価差額金	343,773千円	401,812千円
繰延税金負債合計	1,302,643千円	1,340,142千円
繰延税金負債の純額	658,245千円	656,976千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.1%	1.5%
受取配当金等の益金不算入額	2.8%	3.2%
法人税額の特別控除額	1.5%	1.6%
住民税均等割額	1.4%	1.6%
評価性引当額	4.5%	0.1%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	28.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	10,714,838	131,734		10,846,572	8,049,047	194,261	2,797,525
	構築物	961,314	9,480		970,794	768,131	17,794	202,663
	機械及び装置	13,831,185	162,056	16,319	13,976,923	12,255,349	367,632	1,721,573
	車両運搬具	76,782	1,370	1,450	76,702	66,644	5,722	10,058
	工具、器具及 び備品	625,710	10,530		636,241	581,353	22,639	54,887
	土地	3,681,909			3,681,909			3,681,909
	建設仮勘定	51,147	222,438	181,068	92,517			92,517
	計	29,942,889	537,609	198,837	30,281,661	21,720,526	608,050	8,561,134
無形固定資産	ソフトウェア	429,823	3,102	5,431	427,494	330,525	28,444	96,969
	電話加入権	7,701			7,701			7,701
	ソフトウェア 仮勘定	5,100	7,000		12,100			12,100
	計	442,624	10,102	5,431	447,296	330,525	28,444	116,771

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	本社	府中NHビル 常用・貨物用エレベーター	75,000千円
建物	本社	府中NHビル 自動火災報知設備	20,200千円
機械及び装置	関西支社	NEW-STJ 工法用機材	20,200千円
機械及び装置	尼崎工場	パイル工場3号製杭機	19,009千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	尼崎工場	パイル製杭機	16,319千円
ソフトウェア	本社	構造解析ソフト	2,160千円
ソフトウェア	本社	入札情報収集システム	1,700千円
ソフトウェア	本社	災害対策ストレージバックアップソフト	1,571千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	319,357	9,742	48,636	280,462
賞与引当金	177,586	174,469	177,586	174,469
工事損失引当金	30,223		30,223	
役員退職慰労引当金	32,710			32,710
債務保証損失引当金	233,985	47,243		281,228
環境対策引当金	16,398		9,278	7,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第134期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第135期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。
第135期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。
第135期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月14日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年9月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年10月13日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年11月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) 平成29年12月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年1月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年2月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年3月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年3月2日) 平成30年3月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 平成30年5月14日 至 平成30年5月31日) 平成30年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員 公認会計士 吉 村 智 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅 井 清 澄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。